

①表面

※ 1年ごとの願出となっています。

※ 黒か青の摩擦等で消えないボールペンを使用し、本人が自署してください。

猶予願・記入例

奨学金返還期限猶予願

日本学生支援機構理事長 殿

私は、日本学生支援機構奨学金の返還期限を猶予する希望を申し立てるため、この「奨学金返還期限猶予願」を作成し、ご提出させていただきます。この「奨学金返還期限猶予願」を作成した年月日を記入し、「行先」欄にマイナンバー（個人番号）を利用することにより、「行先」欄に記入したマイナンバーと照合させていただきます。

<input checked="" type="checkbox"/> 全ての奨学生番号について希望する ※必ず奨学生番号を記入してください		奨学生番号	609.04.999998	809.04.999999
<input checked="" type="checkbox"/> 右欄に記入の奨学生番号について希望する		奨学生番号		
フリガナ	キコウ ヨシコ		生年月日	(西暦) 1990年10月1日生
本人氏名	機構 良子		ここに記載の住所を機構の登録住所とします。	
本人住所	〒162-0000 東京都新宿区市谷本村町10-1			
電話番号 (自宅)	03-6743-XXXX	(携帯)	090-2233-XXXX	
勤務先	勤務先名	XXY株式会社		勤務先電話番号
外国居住の場合の日本国内連絡先	住所	東京都新宿区市谷本村町10-7		連絡先電話番号
連絡先氏名	機構 一部 (父)		090-1122-XXXX	

【申請内容・期間について】 「できるだけ早い時期」から希望する場合は、本機構で適用可能な月から猶予を開始するものとして取り扱います。

奨学金返還期限 **猶予** を希望する

希望猶予期間  できるだけ早い時期 ~  12か月

(西暦) 年 月 ~ (西暦) 年 月まで (※12か月以内の期間を記入してください)

※希望猶予期間より前に延滞となった場合は、延滞となった月から猶予を開始します。(最長12か月)

申告

第一種奨学金のうち「猶予年限特例」(平成29年度以降採用者)又は「所得連動返還型無利子奨学金」(平成24~28年度採用者) (裏面※1参照)に該当する方は、以下のどちらかの口に✓してください。(未記入の場合は審査できません。)

私は、地方税法に定める控除対象の配偶者又は扶養親族(裏面※2参照)となつて いる  いない

「証明書一覧」を参照のうえ、該当の事由を選択し、✓してください。添付してください。マイナンバーの提出により省略できる証明書の添付は不要です。 ※低収入等が事由の場合、経済困難を選択(「新卒等」を除く)。場合は、【特記事項】欄に記入してください。

事由

経済困難  失業中  傷病  災害  生活保護受給中  その他 ( )

※第一種奨学金のうち「猶予年限特例」(平成29年度以降採用者)又は「所得連動返還型無利子奨学金」(平成24~28年度採用者)に該当する方は、「経済困難」及び「その他(新卒等)」による事由の他、事由は通常の返還期限猶予となります。

被扶養者に該当する場合は口に✓をいれてください。既に「健康保険証(国民健康保険は不可)の被扶養者欄」に「健康保険証(国民健康保険は不可)の被扶養者欄」に記入してください。

私の健康保険証は  国民健康保険ではない

【特記事項】 返還期限猶予のご申請にあたり特記事項がある場合は、わかりやすく具体的に記入してください。

現在、正社員として働いており年間収入は300万円程度ありますが、親への仕送りに加え、去年第二子を出産して出費が増えており、奨学金の返還が厳しい状況です。奨学金の返還猶予を希望します。

給与と所得で年間収入(税込)が300万円(給与と所得以外の所得を含む場合は年間所得が200万円)を超える方で、「②裏面」記載の控除に該当する方、減収等の事情がある方は、その内容をご記入ください。

※年間収入が300万円(給与以外の所得を含む場合は所得200万円)を超える方は②裏面を確認してください。

いずれかの口に✓をつけてください

※適用希望月の前々月末までに願い出てください。

②裏面も確認してください。